

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社銀座山形屋
【英訳名】	GINZA YAMAGATAYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小口 弘明
【本店の所在の場所】	東京都中央区湊二丁目4番1号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区関町北二丁目3番20号（管理部）
【電話番号】	03（6680）8711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡邊 光潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	2,305,967	2,373,299	5,209,271
経常利益又は経常損失 () (千円)	8,944	43,153	291,361
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	14,063	69,682	207,544
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	109,302	35,503	248,782
純資産額 (千円)	2,877,338	3,113,494	3,235,370
総資産額 (千円)	4,424,610	5,026,043	5,069,478
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	8.15	40.38	120.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.0	61.9	63.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	73,463	91,100	300,501
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	9,874	101,564	49,583
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	88,477	86,556	92,409
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,022,650	1,255,951	1,352,972

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	80.13	95.70

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第73期第2四半期連結累計期間及び第74期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、第73期第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、平成29年7月20日にファクトリー玉野株式会社を設立し、連結の範囲に含めており、当該会社は受託縫製事業のセグメントに含めております。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法等を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年7月11日に株式会社野海との間で紳士コート縫製事業に関する資産等譲渡契約を締結し、当該事業を譲り受けました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復基調に推移したものの、海外の地政学的リスクが顕在化するなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社を取り巻く環境におきましても消費者の節約志向は依然として強く、企業間競争も激化し、厳しい経営環境が続きました。

<当社グループの事業の経過及び成果>

このような環境のもと当社グループは銀座山形屋の服づくりのこだわり「メイドインジャパン」・「着心地と品質」を柱に「世界一のオーダーメイド企業をつくる」を目標に“ぶれることなく”継続し磨き続けることにより、グループ企業一体となって販売の拡大・強化に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の実績といたしましては、売上高は23億7千3百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。紳士コート工場の譲り受けや前連結会計期間出店店舗にかかわる費用増加などにより経常損失は4千3百万円（前年同期は8百万円の経常利益）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純損失は減損損失1千6百万円の計上により、6千9百万円（前年同期は1千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における店舗数は、(株)ウィングロード24店舗、日本ソーイング(株)11店舗であり、グループ合計で35店舗となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法等を変更しており、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

小売事業が売上高13億5百万円(前年同四半期比5.5%増)、セグメント損失8百万円(前年同四半期は9百万円のセグメント損失)、卸売事業が売上高6億1千2百万円(前年同四半期比1.7%減)、セグメント損失1千7百万円(前年同四半期は1千5百万円のセグメント利益)、受託縫製事業が売上高13億4千5百万円(前年同四半期比3.8%増)、セグメント損失2千8百万円(前年同四半期は2千2百万円のセグメント損失)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は12億5千5百万円で前連結会計年度末に比べ9千7百万円減少（前年同四半期は1億7千1百万円の減少）いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9千1百万円の増加（前年同四半期は7千3百万円の減少）となりました。

これは主に、売上債権の減少1億8百万円等による収入及び減価償却費4千万円があった一方で、たな卸資産の増加による減少5千5百万円があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億1百万円の減少(前年同四半期は9百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4千万円及び事業譲受による支出6千万円があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8千6万円の減少(前年同四半期は8千8百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払額8千1百万円及びリ・ス債務の返済による資金の減少4百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,570,600
計	3,570,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,804,471	1,804,471	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,804,471	1,804,471	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千 円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	1,804,471	-	2,727,560	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社カネヨシ	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目60 - 5	560	31.03
山形 政弘	東京都杉並区	88	4.93
金澤 良樹	東京都国分寺市	69	3.82
G Y会持株会	東京都中央区湊二丁目4 - 1	67	3.73
B T C 協同組合	東京都千代田区神田須田町二丁目1	56	3.13
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャス デック アカウト(常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行決済事業 部)	225 LIBERTY STREET, NEWYORK NY 10286, U. S. A (東京都千代田区丸の内二 丁目7 - 1)	45	2.49
中島 眞喜子	神奈川県川崎市麻生区	37	2.08
田邊 友紀恵	東京都世田谷区	37	2.08
カネ美食品株式会社	愛知県名古屋市長区徳重三丁目107	25	1.39
東京注文服専門店会協同組合	東京都千代田区神田須田町二丁目1	24	1.36
計	-	1,011	56.04

(注) 上記には当社所有の自己株式78千株(持株比率4.37%)は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 78,800	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,719,400	17,194	同上
単元未満株式	普通株式 6,271	-	同上
発行済株式総数	1,804,471	-	-
総株主の議決権	-	17,194	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式35株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社銀座山形屋	東京都中央区湊 二丁目4番1号	78,800	-	78,800	4.37
計	-	78,800	-	78,800	4.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,352,972	1,255,951
受取手形及び売掛金	575,546	466,553
商品及び製品	163,958	210,371
仕掛品	27,295	26,780
原材料	131,533	143,847
繰延税金資産	52,342	40,169
その他	59,806	66,883
貸倒引当金	1,011	676
流動資産合計	2,362,445	2,209,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	233,571	218,863
その他(純額)	355,499	384,873
有形固定資産合計	589,070	603,736
無形固定資産		
のれん	-	32,325
その他	4,443	17,826
無形固定資産合計	4,443	50,152
投資その他の資産		
投資有価証券	1,264,480	1,313,402
敷金及び保証金	726,351	722,641
繰延税金資産	2,401	4,821
その他	131,380	132,501
貸倒引当金	11,094	11,094
投資その他の資産合計	2,113,519	2,162,273
固定資産合計	2,707,033	2,816,161
資産合計	5,069,478	5,026,043
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,621	250,064
未払法人税等	38,776	14,185
ポイント引当金	49,130	45,177
その他	505,833	558,062
流動負債合計	803,362	867,490
固定負債		
役員退職慰労引当金	95,779	94,201
退職給付に係る負債	581,131	596,850
資産除去債務	203,826	203,945
繰延税金負債	121,279	123,481
その他	28,728	26,580
固定負債合計	1,030,745	1,045,059
負債合計	1,834,107	1,912,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
利益剰余金	480,061	324,094
自己株式	80,579	80,668
株主資本合計	3,127,042	2,970,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,327	142,507
その他の包括利益累計額合計	108,327	142,507
純資産合計	3,235,370	3,113,494
負債純資産合計	5,069,478	5,026,043

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,305,967	2,373,299
売上原価	1,105,704	1,139,856
売上総利益	1,200,263	1,233,443
販売費及び一般管理費	1,232,754	1,311,933
営業損失()	32,491	78,490
営業外収益		
受取利息	140	118
受取配当金	24,147	23,587
受取手数料	8,282	7,918
助成金収入	6,409	3,190
雑収入	2,703	1,311
営業外収益合計	41,682	36,126
営業外費用		
支払利息	219	273
雑損失	27	515
営業外費用合計	246	789
経常利益又は経常損失()	8,944	43,153
特別損失		
減損損失	-	16,276
特別損失合計	-	16,276
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	8,944	59,429
法人税、住民税及び事業税	10,530	10,271
法人税等調整額	12,477	18
法人税等合計	23,008	10,253
四半期純損失()	14,063	69,682
親会社株主に帰属する四半期純損失()	14,063	69,682

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	14,063	69,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,239	34,179
その他の包括利益合計	95,239	34,179
四半期包括利益	109,302	35,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,302	35,503

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	8,944	59,429
減価償却費	37,401	40,750
のれん償却額	-	1,905
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	334
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,245	1,578
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,168	15,718
受取利息及び受取配当金	24,287	23,706
減損損失	-	16,276
支払利息	219	273
売上債権の増減額(は増加)	101,843	108,993
たな卸資産の増減額(は増加)	33,318	55,026
仕入債務の増減額(は減少)	42,505	40,443
未払金の増減額(は減少)	26,270	11,718
未払消費税等の増減額(は減少)	33,327	135
その他	29,238	31,019
小計	57,425	103,451
利息及び配当金の受取額	24,287	23,706
利息の支払額	219	273
法人税等の支払額	40,105	35,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,463	91,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	55,090	40,194
無形固定資産の取得による支出	-	3,633
事業譲受による支出	-	60,000
投資有価証券の取得による支出	510	534
敷金及び保証金の回収による収入	47,847	3,930
敷金及び保証金の差入による支出	1,000	70
その他	1,121	1,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,874	101,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	65	88
配当金の支払額	85,083	81,897
リース債務の返済による支出	3,328	4,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,477	86,556
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	171,814	97,020
現金及び現金同等物の期首残高	1,194,464	1,352,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,022,650	1,255,951

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、ファクトリー玉野株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	5,032千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	484,638千円	496,085千円
退職給付費用	13,547	25,140

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,022,650千円	1,255,951千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,022,650	1,255,951

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,287	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,284	50	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,237,356	623,059	440,369	2,300,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	855,541	855,541
計	1,237,356	623,059	1,295,911	3,156,327
セグメント利益又は損失()	9,305	15,762	22,108	15,650

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	15,650
棚卸資産の調整額	2,399
その他の調整額	2,602
全社収益(注1.)	137,648
全社費用(注2.)	154,285
四半期連結損益計算書の営業損失()	32,491

(注1.) 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

(注2.) 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,305,367	612,212	450,856	2,368,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	894,943	894,943
計	1,305,367	612,212	1,345,799	3,263,379
セグメント利益又は損失（ ）	8,258	17,477	28,882	54,618

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	54,618
棚卸資産の調整額	184
その他の調整額	1,711
全社収益（注1.）	144,413
全社費用（注2.）	166,389
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	78,490

（注1.）全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

（注2.）全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年7月20日にファクトリー玉野株式会社を設立し、譲受けた紳士コート縫製事業を同社にて行うことに伴い、当社グループ各事業の進展状況に照らし営業形態等を勘案の上、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法の見直しを行いました。

その結果、ファクトリー玉野株式会社は「受託縫製事業」セグメントに含め、従来の「受託縫製事業」から「bref販売」を「小売事業」へ、「卸売事業」から「地方受託販売」を「受託縫製事業」へそれぞれ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

全社資産として事業譲受によるのれんを計上しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては34,231千円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社は平成29年7月11日に株式会社野海との間で紳士コート縫製事業に関する資産等譲渡契約を締結し、当該事業を譲り受けました。

また、同日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるファクトリー玉野株式会社を設立し、当該新設子会社にて紳士コート縫製事業を行うことを決議しました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

イ. 事業譲受企業

名称：株式会社銀座山形屋

事業の内容：紳士服・婦人服等アパレル製品の商品企画・製造・販売及び靴・鞆・衣料雑貨品・服飾雑貨品・洋服生地等の販売を主な事業内容とする子会社の支配・管理

ロ. 事業譲渡企業

名称：株式会社野海

事業の内容：被服の縫製、加工及び販売

企業結合を行った主な理由

高級紳士コート製造に関する縫製技術を獲得することで、当社グループの製造事業の品質強化・生産拡大を図ることにあります。

企業結合日

平成29年8月1日

企業結合の法的形式

事業譲受

結合後企業の名称

ファクトリー玉野株式会社

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として紳士コート縫製事業を譲り受けたためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成29年8月1日から平成29年9月30日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	60,000千円
取得原価		60,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

34,231千円

なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	8 円15銭	40円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	14,063	69,682
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 (千円)	14,063	69,682
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,725	1,725

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成28年10月1日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 治郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。